

地方の基幹産業である農林水産業が補助金依存体質を脱し、産業として自立するために、その依存度体質が極めて高い林業の改革を突破口にすべきだ。山地の所有と利用の分離を進め、団地化や路網整備などをテコに経営を近代化させるモデルは、農業なども参考になる。

2割の自給率 経営は苦しく

地域間格差の是正が叫ばれるなか、各地方の人々が自立型の産業を地道に興す方策が模索されている。特に、地方の基幹産業である農林水産業の改革が重要であろう。ところが現状では、高齢化や担い手不足を背景に、国や地方自治体の補助金に依存する割合が高い。



特に補助金依存度が最も高いのが林業である。

農林水産省の統計によると、農、林、水産業の国内総生産の規模はそれぞれ五兆二千八百億円、二千四百億円、八百九十億円である。この三業種でそれぞれ二〇〇六年で二兆四百億円、三千九百億円、二千五百億円の国の予算が投じられ、単純な費用対効果で考えれば、二・六倍、〇・六倍、三・六倍となる。林業予算には二酸化炭素吸収や水源かん養、国土保全など公益的機能維持のための経費も含まれており、単純には比較できないが、生産額よりも投入さ

補助金依存の農林水産業 林業突破口に自立目指せ

れた税金のほうが多い。実際に、林業の主となる森林整備事業には、一般に国が五割、県が二割の補助金を拠出している。補助金漬けの林業に自

が森林で、フィンランドに次ぐ世界第二位の森の国である。戦後植林され、成長し、製材として利用できる段階に入りつつある。さらに、国際木材需給が逼迫(ひっ迫)し、低値で買入った国産木材価格にも持ち直しの気配が出てきた。先に述べた公益的機能の効果も期待されるなど、林業をめぐる環境にはよい方向への変化が出始めている。

所有・利用分離軸に 集約化テコに経営近代化

だが、国内の木材生産量は千七百万立方メートルで、給率は二割にすぎない。それは業界の構造起因する面が大きい。すなわち、わが国には、小規模な森林を保有する多数の林家と、大きな保有面積を持つ少数の会社が併存し、外材との競争による木材価格の下落で、林家の年間林業所得(粗収益)は平均で二十九万円、百以上の大規模林家でも三十三万円と経営が非常に苦しい。

この状況を変えるには、日本の豊富な森林資源に国産木材を計画的に安定的供給する仕組みの構築を急ぎ、加工・流通の改革を進めることが不可欠だ。木材の安定供給が実現すれば、加工・流通の大規模化・合理化も可能になる。具体的には以下

立型の産業構造への転換のシナリオが描けるなら、その他の地方の産業も補助金依存体質から脱却することが可能になる。そこで、林業をとりまく状況を概観しよう。

木材売り上げより森林手入れの費用がかさみ、放置林が増えている。特

伐を繰り返して、百年生ま

林業は自立に向かう。

この方式が進めば、将来は広域団地化された森林をファンドが所有することも可能になる。一九八四年から九八年に個人所有林の緑化を募った国有林の緑化が欠かれない。ただ、本割れが問題になってい

環境を主目的とした公共事業として森林整備を行う方向に進んでいる。だが、改革が成功すれば、自立型に転換することは不可能ではない。その力



米田 雅子 慶応義塾大学教授

普及せず、作業が労務集約的になっている。傾斜の緩やかな個所は車両系路網、急な所は架線系路網(架線)でつづいて、集材機が活躍している。この状況を変えようとするには、以下の五つが求められる。

第一は、計画的な間伐 開設費用がかかるが、次回以降の間伐期にも使え、一括交付型の交付金方式に

よねだ・まさこ 56年生まれ。お茶の水女子大理学部卒、規制改革会議委員